

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【事業年度】 第33期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康廣

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299 5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299 5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	6,094,554	6,876,969	7,290,986	7,259,347	7,207,209
経常利益 (千円)	177,351	260,741	384,443	212,387	158,385
当期純利益 (千円)	48,492	107,767	57,167	82,440	664
純資産額 (千円)	1,801,262	1,833,974	1,891,243	1,911,185	1,890,643
総資産額 (千円)	3,688,814	4,322,665	4,096,964	4,024,751	3,946,599
1株当たり純資産額 (円)	425.58	433.33	446.87	451.66	446.68
1株当たり当期純利益 (円)	11.45	25.46	13.50	19.48	0.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.83	42.42	46.16	47.48	47.90
自己資本利益率 (%)	2.71	5.92	3.06	4.33	0.03
株価収益率 (倍)	32.31	13.74	22.81	9.59	1,380.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,377	168,198	292,758	20,856	239,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,387	536,700	69,259	60,342	58,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,169	86,100	374,248	65,978	172,932
連結除外子会社の現金及 び現金同等物 (千円)	3,864				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,248,931	1,036,485	885,736	912,229	920,595
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	420 (2,199)	440 (2,436)	465 (2,567)	489 (2,581)	504 (2,771)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	6,082,278	6,116,879	6,323,454	6,307,279	6,255,145
経常利益 (千円)	188,748	244,263	333,724	186,241	128,346
当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,998	84,519	33,902	69,547	19,482
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額 (千円)	1,812,769	1,822,358	1,857,221	1,863,287	1,822,529
総資産額 (千円)	3,691,329	4,006,469	3,779,809	3,734,422	3,632,113
1株当たり純資産額 (円)	428.30	430.59	438.83	440.34	430.59
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.17	19.97	8.01	16.43	4.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	45.48	49.13	49.89	50.17
自己資本利益率 (%)	3.35	4.65	1.84	3.73	1.05
株価収益率 (倍)	26.11	19.07	38.45	11.38	
配当性向 (%)	52.9	37.5	93.6	45.63	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	405 (2,156)	387 (2,118)	392 (2,275)	406 (2,312)	421 (2,487)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 東北タイショウ警備保障株式会社(現株式会社トスネット、資本金500万円)を宮城県に設立。
- 昭和52年5月 宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出。
- 昭和58年7月 警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」(番号第5号)を取得。
- 平成4年2月 CI導入により社名を株式会社トスネットに変更。
- 平成5年12月 宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設。
- 平成8年3月 貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可(番号東北自貨第184号)を受ける。
- 平成8年8月 旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始。
- 平成10年2月 長野オリンピック冬季競技大会警備担当(フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ会場、バイアスロン会場)。
- 平成11年3月 宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設。
- 平成12年4月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成13年7月 道路規制車両13台導入。
- 平成13年10月 セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始。
- 平成14年6月 2002FIFAワールドカップサッカー警備担当(宮城スタジアム及び新潟スタジアム)。
- 平成15年11月 ワールドカップ2003バレーボール女子仙台大会警備担当。
- 平成16年1月 第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール選手権仙台大会警備担当。
- 平成17年4月 フルキャストスタジアム宮城外周警備担当。
- 平成17年12月 杜の都大学女子駅伝外周警備担当。
- 平成18年9月 みちのくヨサコイまつり会場警備担当。
- 平成18年11月 bjリーグ会場警備担当
- 平成19年11月 FIVBワールドカップバレーボール2007女子仙台大会会場警備担当
- 平成21年3月 J1モンテディオ山形会場警備担当

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備業

交通警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であります。交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通警備を主たる事業としております。

施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

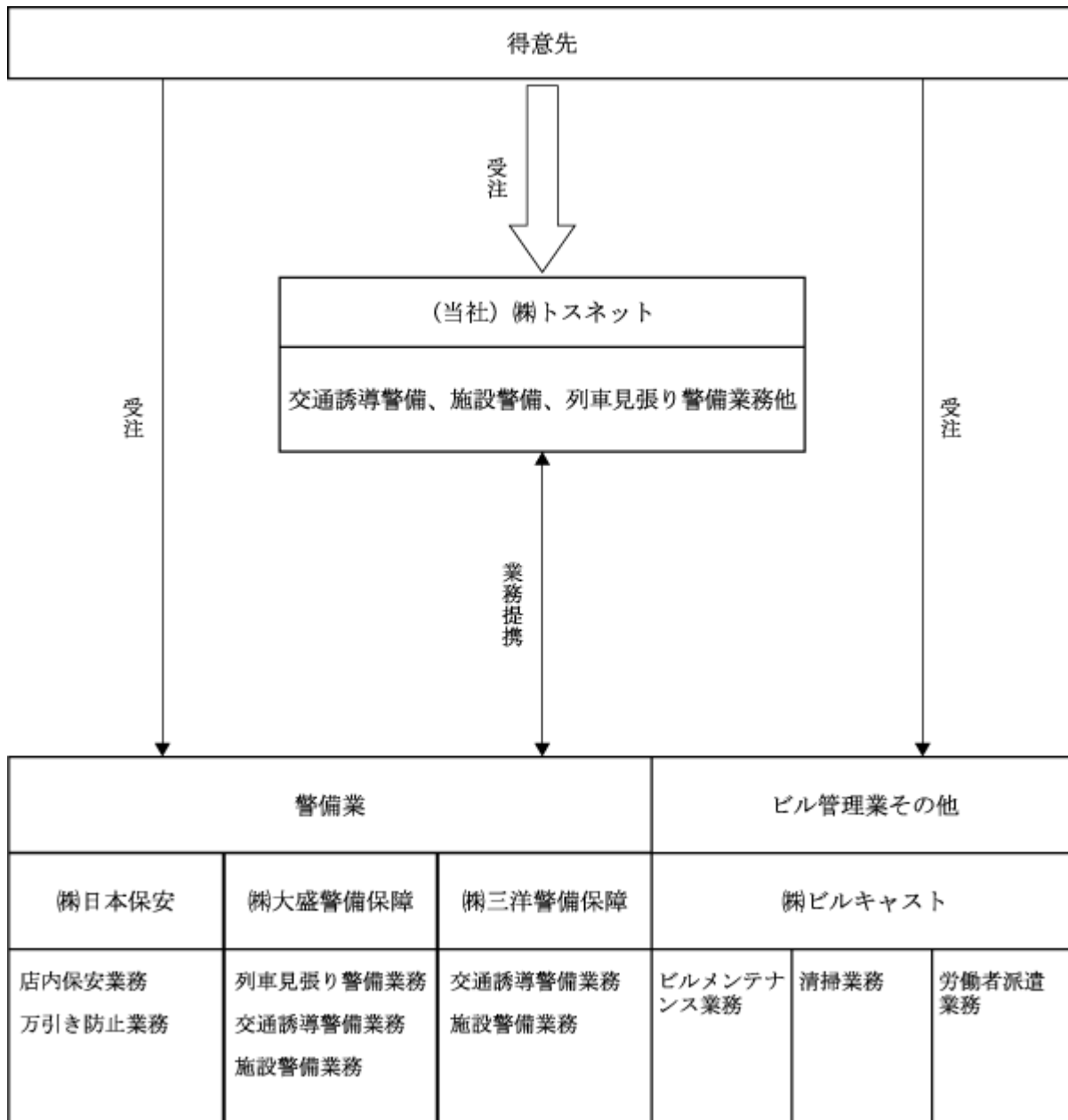
また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) その他の事業

宮城蔵王において社内では保養所として活用しております元気荘は、対外的には旅館業として一般に開放しております。

また、連結子会社の株式会社ビルキャストは、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市中央区	40,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市宮城野区	10,000	ビルメンテナンス業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
警備業	432(2,711)
その他の事業	3(60)
全社(共通)	69()
合計	504(2,771)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)の69名は、本社管理部門の合計人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421(2,487)	39.0	7.02	2,365,208

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合は、「全労連・全国一般・宮城一般労働組合トスネット支部」と称し、平成11年10月15日に結成され、従業員2名(平成21年9月30日現在)が加入し、その他502名は非組合員であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きがあるものの、生産活動の停滞や雇用情勢の悪化など実体経済面では依然として厳しい状況が続いております。

警備業界におきましても、社会不安の増大により警備に対するニーズや関心は高まっていますが、一方で警備品質の更なる向上や景気後退局面に対応したコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質維持及び資格者確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面は引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、ロードスタッフの拡販などを推進し、また施設警備業務の受注拡大を目指し業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,207百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は150百万円（前連結会計年度比21.6%減）、経常利益は158百万円（前連結会計年度比25.4%減）、当期純利益は664千円（前連結会計年度比99.1%減）となりました。

各部門別売上高の状況は、概ね次のとおりであります。

警備業の内訳

（交通警備）

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあり、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組みましたが、株式会社トスネット及び連結子会社の株式会社三洋警備保障の受注が伸び悩んだ結果、当部門の売上高は4,249百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

（施設警備）

首都圏を中心に積極的に拡大を図っている部門であり、民間施設物件の受注が順調に推移し、官公庁入札物件に積極的に参入しました結果、当部門の売上高は2,040百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

（列車見張り警備）

比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、連結子会社の株式会社大盛警備保障の受注が予想を下回る結果となりましたが、株式会社トスネットにおける北東北地区及び信越地区の受注が好調に推移しました結果、当部門の売上高は658百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業には当社元気荘（旅館業）の売上高16百万円、連結子会社の株式会社ビルキャストの清掃、建物維持管理等の売上高157百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、239百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益90百万円、減価償却費41百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額56百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、投資有価証券の取得による支出33百万円及び有形固定資産の取得による支出23百万円等により、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金の返済による支出150百万円及び配当金の支出31百万円等により、前連結会計年度に比べ238百万円減少し、172百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備業		
交通警備	4,249,906	93.2
施設警備	2,040,343	100.7
列車見張り警備	658,854	136.2
その他の事業	258,105	134.2
合計	7,207,209	99.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、平成17年11月に「警備員の知識・能力の向上」及び「警備業務の依頼者の保護」を目的に施行された「警備業法一部改正」に伴い、昨年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「資格者配置」の義務化が実施されました。当社グループでは、警備員への教育の充実・強化と平行して各種資格の取得に積極的に取り組んでまいります。検定合格者を増加させ、同業他社との差別化を図ってまいります。

当社グループが注力しております「ロードスタッフ」につきましては教育・訓練を実施し、さらに付加価値をつけた商品としてまいります。列車見張り警備部門では、連結子会社である大盛警備保障との連携を深め、積極的に推進してまいります。

さらに当社グループでは、施設警備部門の拡大・強化を目標に掲げております。民間物件の受注の外に官公庁物件の入札にも注力してまいります。施設警備部門の売上高を総売上高の50%まで高めるため、役職員一同努力をしております。

また、現在の我が国の経済は、企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。当社グループと致しましても、同業他社との激しい受注競争を展開しており、今後も継続するものと思われま。厳しい収益面に対応すべく、一般経費の削減等のコスト削減を実行しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のようなものがあります。

(1) セキュリティ事業に係る法的規制について

セキュリティ事業を営むにあたって、「警備業法」、「警備業法施行規則」の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認定を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取消を含む行政処分がなされることとなります。当社は事業部制による管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

(2) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成21年9月期における警備員は3,378名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成20年9月期786名、平成21年9月期865名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取り組んでおり、平成20年9月期の警備員の採用者は843名、平成21年9月期1,062名となっております。また、警備員の採用が計画どおりでき

ず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(3) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して小さくなる傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上高総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。

これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられ、今後もこの傾向は続くものと考えられます。こうした傾向を打破するため、当社グループでは公共工事等の発注高に影響されない「施設警備部門」の売上

高構成比を50%まで引き上げることが目標に掲げております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりであります。

	売上高		売上総利益		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成19年9月期 (売上総利益率)	532,679	607,582	139,424 26.1	176,204 29.0	6,596	29,158
平成20年9月期 (売上総利益率)	529,697	604,945	132,943 25.0	171,190 28.2	22,953	16,015
平成21年9月期 (売上総利益率)	524,005	600,600	125,136 23.8	166,898 27.7	28,336	12,552

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債、純資産の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積をしており、当該見積につきましては、過去の実績や状況に応じた合理的な判断を基に行っております。

この見積の判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積に依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

(2)今期の経営成績の分析

当社グループの主な経営成績は下記の通りであります。なお、主要な経営指標の内容につきましては、「主要な経営指標等の推移」他関連箇所に記載しております。

売上高の分析は以下の通りであります。

当社グループの主力事業であります交通警備事業は、公共事業の削減と建設業界の不況により受注量と受注単価は低下傾向にありましたが、平成19年4月から「検定合格者の配置基準」が各地で順次実施され受注単価が上昇しはじめました。しかしながら、暫定税率の期限切れあるいは道路特定財源、さらにはアメリカ発の金融危機等の影響から受注単価は再度下落し始めました。そうした中当社では、交通警備に付加価値をつけた独自の高単価商品であるロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備に積極的に取り組みましたが、当部門の売上高は4,249百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

当社グループでは、施設警備事業を重要課題と位置づけ積極的に取り組んでおります。施設警備事業はセコム株式会社からの紹介物件が順調に増加し、官公庁入札物件に積極的に参入しました結果、当部門の売上高は2,040百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

列車見張り警備事業は、当連結会計年度末の「列車見張り員」の資格保持者が（JR東日本の資格保持者494名、小田急電鉄の資格保持者6名、京王電鉄の資格保持者7名）は507名となっております。当社グループでは比較的に利益率が高いことから注力商品のひとつに位置づけている部門であり、トスネットにおける北東北及び信越地区の受注が好調に推移しました結果、当部門の売上高は658百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

以上のことにより、売上高合計は前連結会計年度比0.7%減の7,207百万円となりました。

売上総利益は、利益率の高いロードスタッフの受注減少、交通警備における受注単価が低下・横這い推移となり、結果、前連結会計年度比2.5%減の2,002百万円となりました。各種資格取得に伴う教育研修費用、内部統制に係る費用が増加しました結果、営業利益は前連結会計年度比21.6%減の150百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比25.4%減の158百万円、当期純利益は、前連結会計年度比99.1%減の664千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主力としております交通誘導警備事業の受注単価は、前期の上昇傾向から低下・横這いの推移となりました。しかし、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

平成19年4月から、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」すなわち「検定合格者の配置」の義務化が実施されております。検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(4)戦略的現状と見通し

警備業界におきましては警備業法の一部改正を受け、平成19年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「検定合格者の配置」の義務化が実施されました。当初、受注単価は上昇してまいりましたが、警備業界の経営環境の悪化から低下・横這いとなりました。今後は、主力の交通警備に加え利益率の高い「ロードスタッフ」の積極的な営業展開、あるいは比較的利益率の高い施設警備及び列車見張警備へ注力してまいります。

株式会社日本保安は、店内保安警備の専門性を高めると共に、営業所展開を視野に進めてまいります。株式会社ビルキャストにつきましては、清掃・ビル管理部門及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、株式会社大盛警備保障につきましては、さらに列車見張警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。株式会社三洋警備保障につきましては、トスネット首都圏支社との連携を強化して交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、239百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益90百万円、減価償却費41百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額56百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、投資有価証券の取得による支出33百万円及び有形固定資産の取得による支出23百万円等により、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金の返済による支出150百万円及び配当金の支出31百万円等により、前連結会計年度に比べ238百万円減少し、172百万円の支出となりました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、平成17年11月に施行されました「警備業法の一部改正」を前向きに捉え、その趣旨であります「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備業務の依頼者保護」を受け「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ一丸となって社員の資質向上のため教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守はもちろん、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、良質の警備業務を提供することで社会に貢献してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であります株式会社三洋警備保障の本社ビルの空調設備の取替を行いました。

建物

東京都世田谷区代沢 取得価額 3,980千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	52,729	1,165	23,056	218,787(1,663.51)	9,312	305,051	43
青森支社 (青森県青森市) 他青森地区 3営業所	警備業	営業設備	15,109		1,474	59,731 (308.39)		76,315	48
秋田支社 (秋田県秋田市) 他秋田地区 4営業所	警備業	営業設備			2,510	()		2,510	29
岩手支社 (岩手県盛岡市) 他岩手地区 5営業所	警備業	営業設備	4,076		3,086	36,770 (373.06)		43,933	61
宮城支社 (宮城県仙台市) 他宮城地区 8営業所	警備業	営業設備	322		6,450	()		6,773	59
山形支社 (山形県山形市) 他山形地区 5営業所	警備業	営業設備	157		734	()		892	24
福島支社 (福島県郡山市) 他福島地区 4営業所	警備業	営業設備			2,982	()		2,982	19
信越支社 (新潟県新潟市) 他信越地区 8営業所	警備業	営業設備	21,183		1,294	107,586(350.13)		130,063	50
北陸支社 (石川県金沢市) 他北陸地区 4営業所	警備業	営業設備	150		889	()		1,040	14
群馬支社 (群馬県高崎市) 他群馬地区 2営業所	警備業	営業設備			370	()		370	6
北関東支社 (栃木県宇都宮市) 他北関東地区 6営業所	警備業	営業設備	206		943	()		1,150	31
首都圏支社 (東京都江東区) 他関東地区 6営業所	警備業	営業設備	106		559	()		666	37
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	その他の事業 (旅館業) 全社(共通)	旅館及び 厚生施設	131,977	1,761	690	120,858(12,767.11)		255,288	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	10,611		1,223	71,897(634.76)		83,732	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	営業設備	9,769		333	27,450(344.36)		37,552	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	全社(共通)	研修施設	24,001		95	58,715(11,030.77)		82,812	
平井寮 (東京都江戸川区)	全社(共通)	営業設備	3,323			43,659(87.64)		46,983	
合計			273,728	2,927	46,696	745,455(27,559.73)	9,312	1,078,120	421

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)日本保安 (千葉県千葉市中央区)	警備保障業	営業設備		2,421	318			2,740	58
(株)ビルキャスト (宮城県仙台市宮城野区)	その他の事業 (ビルメンテナン ス業)	営業設備			4		3,542	3,546	6
(株)大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備保障業	営業設備	12,435		136	86,628		99,200	5
(株)三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備保障業	営業設備	70,261	628	469	149,327		220,686	14

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,000千円(1,449㎡)及び東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,518千円(4.02㎡)を含んでおります。

3 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は65,961㎡であります。

提出会社のリース契約による主な賃借設備として、コンピュータ機器等及び車両があり年間リース料の総額は、54,126千円であります。

国内子会社

(A) (株)日本保安

(a)事務所賃借契約の面積は209.68㎡であります。

(b)リース契約による車両等の年間リース料総額は496千円であります。

(B) (株)ビルキャスト

(a)事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。

(b)リース契約によるコンピュータ機器等及び車両等の年間リース料総額は213千円であります。

(C) (株)大盛警備保障

(a)事務所賃借契約の面積は66.86㎡であります。

(b)リース契約による車両等の年間リース料総額は212千円であります。

(D) (株)三洋警備保障

(a)事務所賃借契約の面積は190.89㎡であります。

(b)リース契約による車両等の年間リース料総額は2,772千円であります。

4 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員699名、嘱託社員385名及び登録社員1,687名を除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数1,000株
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月19日	500,000	4,232,600	96,000	524,680	162,500	508,300

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価格 517円

発行価額 383円 資本組入額 192円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	3	13			453	474	
所有株式数 (単元)		260	11	774			3,183	4,228	4,600
所有株式数 の割合(%)		6.15	0.26	18.31			75.28	100.00	

(注) 自己株式1,197株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に197株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤康廣	宮城県仙台市宮城野区	1,319	31.17
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤雅彦	東京都大田区	530	12.52
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	195	4.61
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
佐藤公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
宮本泰	東京都世田谷区	36	0.85
高橋廣志	宮城県仙台市宮城野区	35	0.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35	0.82
計		3,143	74.28

(注) 上記大株主の佐藤雅彦は平成20年10月20日に相続により、230,000株を取得しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	1,000	1	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,227,000	4,227	
単元未満株式	普通株式 4,600		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		4,227	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区一丁目10番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,197		1,197	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7.5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	31,735	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	451	570	396	229	238
最低(円)	265	365	303	187	130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	231	229	229	229	238
最低(円)	190	195	197	210	217	202

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐藤 康 廣	昭和20年 4月 3日生	昭和48年 8月 昭和52年 3月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成 3年 7月 平成 5年 1月 平成11年11月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年10月 タイショウ警備保障㈱入社 東北タイショウ警備保障㈱設立 (現㈱トスネット)代表取締役 ㈱ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 ピース警備㈱設立 代表取締役 ㈱ファイブスター設立 代表取締 役 ワールド警備保障㈱代表取締役 ㈱イー・エス・テクノ代表取締役 ㈱アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 代表取締役東北事業部担当 代表取締役(現任) ㈱三洋警備保障代表取締役	(注)2	1,319
専務取締役	営業本部長	氏家 仁	昭和35年 8月10日生	平成 3年 2月 平成 3年 8月 平成 6年10月 平成 6年11月 平成 7年 7月 平成 8年11月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年 4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年 5月 平成17年 9月 平成17年10月 平成18年 1月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年11月 大和物流㈱入社 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 業務部長兼宮城支社長 取締役業務部長兼宮城支社長 取締役東北地区統括部長 取締役第一統括部長 取締役統括部担当兼第一統括部長 取締役東北事業部長 取締役東北事業部担当 取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 ㈱日本保安代表取締役 ㈱大盛警備保障取締役 常務取締役統括事業部担当兼部長 ㈱三洋警備保障取締役 常務取締役事業部統括本部本部長 常務取締役事業部統括担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	口 - ドスタッ フ推進担当	高橋 廣 志	昭和22年10月19日生	昭和54年 7月 昭和57年 9月 昭和59年10月 昭和60年11月 平成元年11月 平成 5年11月 平成 7年 7月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年 4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平中央自動車学校㈱入社 副校長 当社入社 いわき営業所営業課長 第二ブロック長 取締役第二ブロック長兼仙台営業 所所長 常務取締役第二事業部長 専務取締役 専務取締役営業本部長 専務取締役上信越事業部長 専務取締役 専務取締役首都圏、北関東事業部 担当 専務取締役北関東事業部担当 常務取締役特命担当 常務取締役業法教育部・商品開発 部担当兼商品開発部長 常務取締役南東北事業部、業法教 育部、商品開発部担当 常務取締役口 - ドスタッフ推進担 当(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高橋 奉昭	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成6年11月 平成7年7月 平成8年11月 平成9年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年12月 平成12年10月 平成12年10月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年10月	(株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行)入行 当社入社 企画室長 取締役企画室長 取締役経営企画室長 取締役社長室長 取締役経営企画室長 取締役管理部長 取締役管理副本部長兼管理部長 常務取締役財務・経理・電算担当兼財務・経理部長 常務取締役管理担当財務・経理部長 (株)アイシーシー・トスネット取締役 常務取締役管理担当財務部長 常務取締役管理担当 (株)日本保安監査役 (株)ビルキャスト監査役(現任) (株)大盛警備保障取締役 (株)三洋警備保障監査役(現任) 常務取締役管理統括担当 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	信越、北陸担当兼信越支社長	糺谷 進	昭和23年12月10日生	昭和62年2月 平成10年5月 平成14年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年11月	中村設備(株)入社 当社入社 上信越・北陸事業部副部長 上信越・北陸事業部ブロック長 信越事業部長 取締役信越事業部長 取締役信越支社長 常務取締役信越、北陸担当兼信越支社長(現任)	(注)2	7
取締役	営業統括部長	佐々木 喜信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成20年10月	仙台信用金庫入社 当社入社 第二営業部長 監査室長 常勤監査役 取締役営業・警備部担当 取締役営業管理部長 取締役営業担当 取締役営業部・ビル管理部担当 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 取締役営業部担当 取締役営業部推進部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	特命担当	箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役(現任) 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副本部長 取締役特命担当(現任)	(注)2	11
取締役	経理部長兼関係会社管理部長	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 平成8年12月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年4月	株式会社胆沢通信入社 当社入社 税理士登録(東北税理士会所属) 経理部長 執行役員経理部長 株式会社日本保安取締役(現任) 株式会社ビルキャスト取締役(現任) 株式会社大盛警備保障取締役 株式会社大盛警備保障監査役(現任) 執行役員経理部長兼関係会社管理部長 取締役経理部長兼関係会社管理部長(現任) 株式会社三洋警備保障取締役(現任)	(注)2	14
取締役	首都圏支社長	五十嵐 春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月	㈱工藤パン入社 当社入社 首都圏事業部部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		依田 掌	昭和8年7月15日生	昭和33年10月 平成元年6月 平成6年6月 平成11年12月 平成21年12月	共同テレビジョン入社 仙台放送取締役 同社常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成7年12月	鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	16
監査役		浦井 義光	昭和24年2月4日生	昭和50年11月 昭和53年4月 昭和62年5月 平成15年12月	司法試験合格 検察官検事拝命 弁護士登録(仙台弁護士会所属) 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		坂口 稔	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年12月	鉄建建設㈱入社 同社執行役員東北支店長 同社本社執行役員土木本部担当 同社本社理事土木本部担当(現任) 同社東北支店常任顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							1,452

- (注) 1 監査役依田掌、鶴岡三千夫、浦井義光、坂口稔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、依田掌平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、浦井義光が平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年12月18日開催の定時株主総会で選任され、任期は平成25年9月期に係る定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付け、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を高めるために、経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような観点から、経営の健全性を確立し、市場の変化に柔軟に対応するために経営の効率性を高め、更には適時適正な情報開示に努めることにより経営の透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(A)当社の取締役は9名、監査役は4名で、月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の意思決定を行っております。監査役も取締役会に出席し厳正かつ公正なチェックを行っております。

(B)当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からの報告を受けるとともに、業務執行の適法性及び適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約を締結し、コーポレート・ガバナンスに係る法的な諸問題についての判断・アドバイスをいただいております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

人的関係及び資本的関係はございません。

(3)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の内部管理組織は、常務管理本部長のもと総務部、経理部及びシステム部で構成されております。各部署には取締役及び執行役員が責任ある業務の執行にあっております。

経理部門は経理部経理課と経理部財務課とで構成され、経理課では伝票関係の起票及びチェックをし、経理部財務課が現金及び預金を取扱っております。情報開示につきましては、常務管理本部長との連携により経理部財務課が担当しております。システム部門では、当社のコンピュータシステムを掌握・コントロールしております。

内部監査は、社長直轄の監査室2名が計画的に、営業所及び本社の監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

また、監査役は社外監査役4名で監査役会を構成し、監査業務の執行にあたり、取締役会をはじめ、経営会議や支社会議といった重要な会議へ出席し、意見を述べるなど取締役及び執行役員の業務の監査を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みと最近1年間における実施状況

最近1年間で内部管理体制の充実に向けて取組みましたのは、以下の事項であります。

- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況の有効性について、「トスネットグループ内部統制評価基本方針書」を作成し、監査室による内部統制監査を行っております。
- ・情報基盤を活用し、情報リテラシーの強化とセキュリティ教育を図っております。
- ・法律の改正及び社会環境の変化に応じて、セミナーへの参加や教育の実施を行っております。

(4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社の監視機構は取締役会、監査役会及び会計監査人であります。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定の場として取締役会規程により、厳正に運営されております。

監査役会は取締役の職務執行について厳正な監査をしております。また、適宜社内監査あるいは会計監査人と連携を取り、営業所等現場の監査に当たっております。

第三者である会計監査人による適正なる会計監査を行い、財務透明性を図っております。

(5)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 12,233万円

監査役の年間報酬総額 624万円(内社外監査役624万円)

(6)会計監査の状況

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の菅博雄及び尾町雅文であります。監査体制については、各公認会計士が相互に協力体制を構築し、業務を遂行しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。継続監査年数は何れも7年未満であるため、省略しております。

(7)社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

(8)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	4,004
連結子会社				
計			17,000	4,004

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,229	970,595
受取手形及び売掛金	16,124	16,720
警備未収入金	872,913	906,874
たな卸資産	18,539	-
貯蔵品	-	17,951
繰延税金資産	14,896	15,624
その他	105,260	51,796
貸倒引当金	9,742	7,757
流動資産合計	1,930,220	1,971,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	838,925	844,780
減価償却累計額	464,687	488,354
建物及び構築物(純額)	374,237	356,425
機械装置及び運搬具	24,218	24,065
減価償却累計額	16,010	18,088
機械装置及び運搬具(純額)	8,208	5,976
工具、器具及び備品	121,640	116,308
減価償却累計額	66,074	68,682
工具、器具及び備品(純額)	55,565	47,625
土地	981,411	981,411
リース資産	-	14,091
減価償却累計額	-	1,237
リース資産(純額)	-	12,854
有形固定資産合計	1,419,423	1,404,293
無形固定資産		
電話加入権	20,684	20,684
温泉権	5,000	4,000
のれん	44,378	37,232
商標権	480	421
無形固定資産合計	70,544	62,338
投資その他の資産		
投資有価証券	345,798	305,710
長期預金	50,000	-
投資土地	72,085	72,085
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	32,554	33,530
投資建物(純額)	10,040	9,064
会員権	3,504	3,504

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産	74,048	70,036
その他	73,985	70,819
貸倒引当金	24,918	23,057
投資その他の資産合計	604,544	508,163
固定資産合計	2,094,512	1,974,795
繰延資産		
創立費	18	-
繰延資産合計	18	-
資産合計	4,024,751	3,946,599
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 470,000	1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	1 332,749	1 167,579
未払法人税等	34,750	58,440
未払消費税等	46,826	58,106
未払費用	484,114	516,119
賞与引当金	28,520	23,710
リース債務	-	4,823
繰延税金負債	-	41
その他	113,125	105,598
流動負債合計	1,510,086	1,254,419
固定負債		
長期借入金	1 464,950	1 638,873
退職給付引当金	130,251	142,344
リース債務	-	15,498
その他	8,277	4,820
固定負債合計	603,479	801,536
負債合計	2,113,566	2,055,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	907,046	875,975
自己株式	385	385
株主資本合計	1,939,640	1,908,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,454	17,926
評価・換算差額等合計	28,454	17,926
純資産合計	1,911,185	1,890,643
負債純資産合計	4,024,751	3,946,599

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,259,347	7,207,209
売上原価	5,205,062	5,204,428
売上総利益	2,054,285	2,002,780
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,999	17,526
役員報酬	153,652	162,341
給料	783,631	803,742
賞与	26,291	17,978
賞与引当金繰入額	25,800	20,995
退職給付費用	7,504	7,933
法定福利費	126,099	129,336
通信費	46,774	45,604
旅費及び交通費	27,834	24,773
募集費	34,917	15,474
地代家賃	135,363	133,997
リース料	83,502	86,089
保険料	33,099	36,844
租税公課	36,144	37,339
減価償却費	30,648	31,458
貸倒引当金繰入額	4,468	317
のれん償却額	6,853	7,146
その他	280,517	273,251
販売費及び一般管理費合計	1,862,102	1,852,152
営業利益	192,182	150,628
営業外収益		
受取利息	529	399
受取配当金	4,450	2,204
助成金収入	9,854	10,320
受取賃貸料	18,568	20,569
投資有価証券運用益	1,731	-
寮費収入	5,878	5,996
受取保証料	1,728	-
雑収入	13,861	11,463
営業外収益合計	56,603	50,954

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	27,611	22,824
投資有価証券運用損	2,712	16,283
減価償却費	975	975
事故対策費	683	1,579
保険解約損	2,505	-
その他	1,909	1,534
営業外費用合計	36,398	43,197
経常利益	212,387	158,385
特別利益		
保険料調整益	18,002	-
償却債権取立益	7	36
賞与引当金戻入額	1,875	5,815
特別利益合計	19,885	5,852
特別損失		
固定資産除却損	1 5,259	1 1,814
固定資産売却損	2 0	2 160
投資有価証券評価損	41,250	71,515
役員退職慰労金	343	-
特別損失合計	46,853	73,489
税金等調整前当期純利益	185,419	90,747
法人税、住民税及び事業税	93,804	93,842
法人税等調整額	9,174	3,759
法人税等合計	102,978	90,083
当期純利益	82,440	664

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
前期末残高	856,347	907,046
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益	82,440	664
当期変動額合計	50,698	31,070
当期末残高	907,046	875,975
自己株式		
前期末残高	214	385
当期変動額		
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	1,889,113	1,939,640
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益	82,440	664
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	50,527	31,070
当期末残高	1,939,640	1,908,569

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,130	28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,584	10,528
当期変動額合計	30,584	10,528
当期末残高	28,454	17,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,130	28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,584	10,528
当期変動額合計	30,584	10,528
当期末残高	28,454	17,926
純資産合計		
前期末残高	1,891,243	1,911,185
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益	82,440	664
自己株式の取得	171	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,584	10,528
当期変動額合計	19,942	20,542
当期末残高	1,911,185	1,890,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,419	90,747
減価償却費	40,091	41,221
のれん償却額	6,853	7,146
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,415	3,845
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,026	12,092
賞与引当金の増減額（は減少）	820	4,810
受取利息及び受取配当金	4,979	2,604
支払利息	27,611	22,824
投資有価証券運用損益（は益）	980	16,283
投資有価証券評価損益（は益）	41,250	71,515
有形固定資産売却損益（は益）	-	160
有形固定資産除却損	5,259	1,814
売上債権の増減額（は増加）	77,958	32,476
たな卸資産の増減額（は増加）	318	587
前払費用の増減額（は増加）	19,726	16,507
未収入金の増減額（は増加）	41,198	36,683
未払金の増減額（は減少）	7,119	7,897
未払費用の増減額（は減少）	15,806	33,926
預り金の増減額（は減少）	33,731	669
事業税外形標準課税	19,999	-
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	-	13,396
その他	25,372	28,925
小計	231,839	316,075
利息及び配当金の受取額	4,903	2,599
利息の支払額	28,566	22,126
法人税等の支払額	187,318	56,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,856	239,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	21,941	33,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,236	3,512
有形固定資産の取得による支出	56,515	23,151
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	3,035	-
敷金の差入による支出	2,467	3,357
その他	370	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,342	58,493

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	200,000	150,000
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	152,038	341,246
自己株式の取得による支出	171	-
配当金の支払額	31,811	31,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,978	172,932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,493	8,365
現金及び現金同等物の期首残高	885,736	912,229
現金及び現金同等物の期末残高	912,229	920,595

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>繰延資産 株式交付費は、3年間で均等償却をしております。 創立費は、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産 創立費は、5年間で均等償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる貯蔵品は18,539千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	266,048千円	建物	253,912千円
土地	601,918	土地	601,918
計	867,966	計	855,830
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	70,000千円	短期借入金	20,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	277,553	一年以内返済予定の長期借入金	64,663
長期借入金	354,445	長期借入金	519,637
計	701,999	計	604,301

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具,器具及び備品	5,259千円	工具,器具及び備品	1,814千円
計	5,259	計	1,814
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0千円	工具,器具及び備品	160千円
計	0	計	160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410	787		1,197

当連結会計年度における増加は、単位未満株式の買取請求により取得したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,741	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197			1,197

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 912,229千円	現金及び預金勘定 970,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 <u>912,229</u>	現金及び現金同等物 <u>920,595</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	51,009	37,217	13,791	機械装置及び運搬具	6,598	2,215	4,382
工具、器具及び備品	212,263	93,872	118,391	工具、器具及び備品	196,506	104,778	91,727
無形固定資産の資産の「その他」	64,988	12,140	52,847	無形固定資産の資産の「その他」	63,448	23,478	39,970
合計	328,261	143,230	185,030	合計	266,552	130,472	136,080
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,441千円				1年内 47,570千円			
1年超 134,089千円				1年超 90,699千円			
合計 191,530千円				合計 138,269千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 69,826千円				支払リース料 58,396千円			
減価償却費相当額 62,580千円				減価償却費相当額 56,263千円			
支払利息相当額 6,919千円				支払利息相当額 2,352千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレ-ティング・リ-ス取引 (借主側)				2 オペレ-ティング・リ-ス取引 (借主側)			
未経過リ-ス料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 13,619千円				1年内 39,340千円			
1年超 24,989千円				1年超 50,496千円			
合計 38,609千円				合計 89,836千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,081	12,599	517
小計	12,081	12,599	517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181,202	148,540	32,661
その他	58,554	37,670	20,884
小計	239,756	186,210	53,546
合計	251,838	198,810	53,028

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,250千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	119,690
合計	146,988

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,447	46,601	1,153
その他	30,000	30,660	660
小計	75,447	77,261	1,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,931	78,671	6,260
その他	40,663	34,450	6,212
小計	125,595	113,122	12,473
合計	201,042	190,383	10,659

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,515千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	93,028
合計	115,327

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の調達資金を通常の6ヶ月から3年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は有利子負債の金利変動のリスク回避を目的とするためのみに利用し、投機目的取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連については、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、何れも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の内部規程に基づいて行われており、当該規程ではデリバティブ取引の社内承認手続き、実行責任者、取引高及び損益額等の管理者への報告体制などが定められております。 デリバティブ取引の取得の方針は、担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて内部規程に基づき取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引及び取引契約、残高照会等は経理部が実施しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	130,253千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	2千円
退職給付引当金	130,251千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,433千円
利息費用	2,447千円
数理計算上の差異の損益処理額	69千円
退職給付費用合計	15,811千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.2%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	154,647千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	12,303千円
退職給付引当金	142,344千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,570千円
利息費用	2,656千円
数理計算上の差異の損益処理額	2,530千円
退職給付費用合計	18,757千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,896千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,931千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">15,601千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,750千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,048千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,120千円	未払事業所税損金不算入額	939千円	未払費用損金不算入額	1,415千円	貸倒引当金繰入超過額	2,056千円	賞与引当金繰入超過額	11,516千円	繰延税金資産小計	17,048千円	評価性引当額	563千円	繰延税金資産合計	16,485千円	前払固定資産税	1,588千円	繰延税金負債合計	1,588千円	繰延税金資産の純額	14,896千円	退職給付引当金繰入超過額	48,047千円	貸倒引当金繰入超過額	5,931千円	減価償却超過額	897千円	税務上欠損金額	15,601千円	その他有価証券評価差額金	19,271千円	繰延税金資産小計	89,750千円	評価性引当額	15,701千円	繰延税金資産合計	74,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,583千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">53,060千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,895千円</td></tr> <tr><td>会員権損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,778千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">133,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,036千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	5,740千円	未払事業所税損金不算入額	883千円	未払費用損金不算入額	1,192千円	貸倒引当金繰入超過額	1,002千円	賞与引当金繰入超過額	9,574千円	繰延税金資産小計	18,393千円	評価性引当額	1,233千円	繰延税金資産合計	17,160千円	前払固定資産税	1,576千円	繰延税金負債合計	1,576千円	繰延税金資産の純額	15,583千円	退職給付引当金繰入超過額	53,060千円	貸倒引当金繰入超過額	4,677千円	減価償却超過額	577千円	投資有価証券損金不算入額	28,895千円	会員権損金不算入額	12,164千円	税務上欠損金額	10,733千円	長期貸付金損金不算入額	10,778千円	その他有価証券評価差額金	12,187千円	繰延税金資産小計	133,074千円	評価性引当額	63,038千円	繰延税金資産合計	70,036千円
未払事業税損金不算入額	1,120千円																																																																																		
未払事業所税損金不算入額	939千円																																																																																		
未払費用損金不算入額	1,415千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,056千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	11,516千円																																																																																		
繰延税金資産小計	17,048千円																																																																																		
評価性引当額	563千円																																																																																		
繰延税金資産合計	16,485千円																																																																																		
前払固定資産税	1,588千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,588千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	14,896千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	48,047千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,931千円																																																																																		
減価償却超過額	897千円																																																																																		
税務上欠損金額	15,601千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,271千円																																																																																		
繰延税金資産小計	89,750千円																																																																																		
評価性引当額	15,701千円																																																																																		
繰延税金資産合計	74,048千円																																																																																		
未払事業税損金不算入額	5,740千円																																																																																		
未払事業所税損金不算入額	883千円																																																																																		
未払費用損金不算入額	1,192千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,002千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	9,574千円																																																																																		
繰延税金資産小計	18,393千円																																																																																		
評価性引当額	1,233千円																																																																																		
繰延税金資産合計	17,160千円																																																																																		
前払固定資産税	1,576千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,576千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	15,583千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	53,060千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,677千円																																																																																		
減価償却超過額	577千円																																																																																		
投資有価証券損金不算入額	28,895千円																																																																																		
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																																		
税務上欠損金額	10,733千円																																																																																		
長期貸付金損金不算入額	10,778千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,187千円																																																																																		
繰延税金資産小計	133,074千円																																																																																		
評価性引当額	63,038千円																																																																																		
繰延税金資産合計	70,036千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%	住民税均等割	24.60%	受取配当金等の益金不算入額	0.36%	評価性引当額	14.15%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.37%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">48.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%	住民税均等割	48.18%	受取配当金等の益金不算入額	0.30%	評価性引当額	0.99%	その他	1.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.27%																																																		
法定実効税率	40.38%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%																																																																																		
住民税均等割	24.60%																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.36%																																																																																		
評価性引当額	14.15%																																																																																		
その他	0.24%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.37%																																																																																		
法定実効税率	40.38%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%																																																																																		
住民税均等割	48.18%																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.30%																																																																																		
評価性引当額	0.99%																																																																																		
その他	1.77%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.27%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル - ベリ - 農園(注)3	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 5.46(間接)			果実の入荷	9,638	未払金	684
役員及びその近親者	フジ商事(注)4	宮城県仙台市		不動産取引の仲介	被所有割合 0.47(直接)			不動産取引の仲介業	2,965		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブル - ベリ - 農園からの果実の入荷による支払条件は、一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社代表取締役社長佐藤康廣の配偶者(佐藤八枝子)が、議決権の100%を直接保有しております。佐藤八枝子は平成19年12月25日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成20年9月30日現在名義書換未了であります。
- 4 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 5 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル - ベリ - 農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.51(間接)		果実の入荷	10,103 (注)2	未払金	543
役員及びその近親者	フジ商事(注)3,4	宮城県仙台市		不動産取引の仲介	被所有割合 0.47(直接)		不動産取引の仲介業	3,906 (注)2		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブル - ベリ - 農園からの果実の入荷の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 4 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	451円66銭	446円68銭
1株当たり当期純利益	19円48銭	0円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,911,185	1,890,643
普通株式に係る純資産額(千円)	1,911,185	1,890,643
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,231,403	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	82,440	664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,440	664
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,925	4,231,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	320,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	332,749	167,579	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		4,823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	464,950	638,873	1.9	平成22年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		15,498		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	1,267,700	1,146,775		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,301	70,442	69,315	51,683
リース債務	4,815	4,728	4,182	1,647

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,966,838	1,765,826	1,572,015	1,902,529
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	61,562	11,878	72,563	89,870
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	1,713	14,268	63,103	51,212
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	0.40	3.37	14.91	12.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,594	692,622
受取手形	2,033	950
警備未収入金	¹ 780,902	¹ 796,605
売掛金	8	24
貯蔵品	15,095	14,801
前払費用	53,601	37,723
繰延税金資産	14,497	15,382
その他	¹ 49,688	¹ 14,726
貸倒引当金	9,100	7,000
流動資産合計	1,603,321	1,565,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	576,918	578,805
減価償却累計額	310,369	326,469
建物(純額)	² 266,548	² 252,336
構築物	102,857	102,857
減価償却累計額	78,716	81,465
構築物(純額)	24,140	21,391
機械及び装置	6,208	6,208
減価償却累計額	4,258	4,510
機械及び装置(純額)	1,950	1,697
車両運搬具	10,479	10,326
減価償却累計額	8,105	9,097
車両運搬具(純額)	2,374	1,229
工具、器具及び備品	119,020	113,577
減価償却累計額	64,540	66,880
工具、器具及び備品(純額)	54,479	46,696
土地	² 745,455	² 745,455
リース資産	-	10,227
減価償却累計額	-	915
リース資産(純額)	-	9,312
有形固定資産合計	1,094,949	1,078,120
無形固定資産		
電話加入権	19,047	19,047
温泉権	5,000	4,000
商標権	480	421
のれん	6,954	5,162
無形固定資産合計	31,481	28,630

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	341,703	301,547
関係会社株式	547,989	547,989
出資金	243	243
破産更生債権等	23,840	18,835
長期前払費用	8,073	5,790
会員権	3,504	3,504
役員に対する長期貸付金	-	1,085
保険積立金	-	2,312
敷金及び保証金	31,059	29,374
繰延税金資産	73,059	68,864
貸倒引当金	24,805	20,019
投資その他の資産合計	1,004,669	959,526
固定資産合計	2,131,100	2,066,277
資産合計	3,734,422	3,632,113
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 318,263	² 152,551
未払金	¹ 69,686	¹ 58,163
未払費用	433,881	459,721
未払法人税等	33,000	54,000
未払消費税等	36,331	45,657
預り金	5,555	5,605
前受契約料	3,127	1,839
賞与引当金	25,500	20,500
リース債務	-	3,969
その他	¹ 26,232	¹ 27,810
流動負債合計	1,401,578	1,129,819
固定負債		
長期借入金	² 335,296	² 524,404
退職給付引当金	128,541	140,478
リース債務	-	12,449
その他	5,719	2,432
固定負債合計	469,556	679,764
負債合計	1,871,135	1,809,584

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	688,500
繰越利益剰余金	109,277	58,059
利益剰余金合計	859,147	807,929
自己株式	385	385
株主資本合計	1,891,741	1,840,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,454	17,993
評価・換算差額等合計	28,454	17,993
純資産合計	1,863,287	1,822,529
負債純資産合計	3,734,422	3,632,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,307,279	6,255,145
売上原価	4,533,710	4,524,972
売上総利益	1,773,569	1,730,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,409	16,547
役員報酬	121,074	128,572
給料	700,180	726,640
賞与	24,290	17,688
賞与引当金繰入額	23,680	18,500
退職給付費用	7,038	7,688
法定福利費	110,529	113,663
通信費	40,105	39,493
旅費交通費	22,195	19,667
募集費	30,328	12,315
地代家賃	115,552	116,233
リース料	74,925	77,427
保険料	27,215	29,751
租税公課	32,735	34,059
減価償却費	24,838	25,652
貸倒引当金繰入額	4,849	-
のれん償却額	1,636	1,792
その他	249,921	247,252
販売費及び一般管理費合計	1,629,505	1,632,946
営業利益	144,063	97,226
営業外収益		
受取利息	49	129
受取配当金	4,356	2,110
助成金収入	9,854	10,320
受取賃貸料	6,479	9,683
投資有価証券運用益	1,731	-
経営指導料	18,600	19,800
受取出向料	-	17,363
雑収入	28,261	9,535
営業外収益合計	69,333	68,942
営業外費用		
支払利息	22,874	18,898
投資有価証券運用損	2,712	16,283
雑損失	884	1,060
事故対策費	683	1,579
営業外費用合計	27,155	37,822

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
経常利益	186,241	128,346
特別利益		
償却債権取立益	7	2
保険料調整益	18,002	-
賞与引当金戻入額	-	4,713
貸倒引当金戻入額	-	2,751
特別利益合計	18,010	7,468
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 160
固定資産除却損	² 5,259	² 1,814
投資有価証券評価損	36,585	71,515
特別損失合計	41,844	73,489
税引前当期純利益	162,407	62,325
法人税、住民税及び事業税	85,318	85,582
法人税等調整額	7,541	3,774
法人税等合計	92,859	81,807
当期純利益又は当期純損失()	69,547	19,482

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
労務費						
給料		3,767,311		3,803,261		
賞与		1,801		1,630		
賞与引当金繰入額		1,820		2,000		
退職給付費用		8,260		10,913		
法定福利費		370,868	4,150,061	365,535	4,183,339	92.4
経費						
自動車費		143,683		104,586		
装備品費		24,863		26,040		
交通費		25,532		20,544		
リース料		117,724		117,634		
減価償却費		5,190		5,456		
その他		60,951	377,946	60,837	335,099	7.4
警備料収入原価			4,528,007		4,518,439	99.8
その他の売上原価			5,703		6,532	0.1
売上原価			4,533,710		4,524,972	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第32期317,434千円、第33期317,848千円となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,500	688,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688,500	688,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,471	109,277
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益又は当期純損失()	69,547	19,482
当期変動額合計	37,805	51,218
当期末残高	109,277	58,059
利益剰余金合計		
前期末残高	821,341	859,147
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	69,547	19,482
当期変動額合計	37,805	51,218
当期末残高	859,147	807,929
自己株式		
前期末残高	214	385
当期変動額		
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	1,854,107	1,891,741
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益又は当期純損失()	69,547	19,482
自己株式の取得	171	-
当期変動額合計	37,634	51,218
当期末残高	1,891,741	1,840,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,114	28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,568	10,460
当期変動額合計	31,568	10,460
当期末残高	28,454	17,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,114	28,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,568	10,460
当期変動額合計	31,568	10,460
当期末残高	28,454	17,993
純資産合計		
前期末残高	1,857,221	1,863,287
当期変動額		
剰余金の配当	31,741	31,735
当期純利益又は当期純損失()	69,547	19,482
自己株式の取得	171	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,568	10,460
当期変動額合計	6,065	40,757
当期末残高	1,863,287	1,822,529

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上をしております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
8 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。</p>	<p>同 左</p>

【会計処理方法の変更】

第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年9月30日)	第33期 (平成21年9月30日)																										
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>警備未収入金</td> <td>802千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>4,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>52千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	802千円	その他の流動資産	4,669千円	未払金	2,307千円	その他の流動負債	52千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>警備未収入金</td> <td>4,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>5,027千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>84千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	4,177千円	その他の流動資産	5,027千円	未払金	1,708千円	その他の流動負債	84千円										
警備未収入金	802千円																										
その他の流動資産	4,669千円																										
未払金	2,307千円																										
その他の流動負債	52千円																										
警備未収入金	4,177千円																										
その他の流動資産	5,027千円																										
未払金	1,708千円																										
その他の流動負債	84千円																										
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>183,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549,109</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>263,067</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>224,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537,858</td> </tr> </table>	建物	183,147千円	土地	365,962	計	549,109	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	263,067	長期借入金	224,791	計	537,858	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>173,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,799</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>49,635千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,751</td> </tr> </table>	建物	173,836千円	土地	365,962	計	539,799	一年以内返済予定の長期借入金	49,635千円	長期借入金	425,115	計	474,751
建物	183,147千円																										
土地	365,962																										
計	549,109																										
短期借入金	50,000千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	263,067																										
長期借入金	224,791																										
計	537,858																										
建物	173,836千円																										
土地	365,962																										
計	539,799																										
一年以内返済予定の長期借入金	49,635千円																										
長期借入金	425,115																										
計	474,751																										

(損益計算書関係)

第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第33期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>18,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,600</td> </tr> </table>	経営指導料	18,600千円	計	18,600	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>経営指導料</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取出向料</td> <td>17,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,163</td> </tr> </table>	経営指導料	19,800千円	受取出向料	17,363	計	37,163
経営指導料	18,600千円										
計	18,600										
経営指導料	19,800千円										
受取出向料	17,363										
計	37,163										
	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	160千円	計	160						
工具、器具及び備品	160千円										
計	160										
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,259</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,259千円	計	5,259	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,814千円	計	1,814		
工具、器具及び備品	5,259千円										
計	5,259										
工具、器具及び備品	1,814千円										
計	1,814										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410	787		1,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 787株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197			1,197

(リース取引関係)

第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	201,079	88,860	112,219	機械装置及び運搬具	5,648	1,718	3,929
工具、器具及び備品	48,440	36,106	12,333	工具、器具及び備品	182,668	96,735	85,933
ソフトウェア	60,815	10,888	49,926	ソフトウェア	59,275	21,391	37,883
合計	310,335	135,855	174,479	合計	247,592	119,845	127,746
未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,903千円 1年超 126,541千円 合計 180,444千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,869千円 1年超 85,810千円 合計 129,680千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,961千円 減価償却費相当額 59,094千円 支払利息相当額 6,446千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,126千円 減価償却費相当額 52,237千円 支払利息相当額 2,096千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
オペレ-ティング・リ-ス取引 (借主側) 未経過リ-ス料 1年内 12,560千円 1年超 24,376千円 合計 36,937千円				2 オペレ-ティング・リ-ス取引 (借主側) オペレーティング・リ-ス取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 36,337千円 1年超 43,945千円 合計 80,282千円			

(有価証券関係)

第32期(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第33期(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成20年9月30日)	第33期 (平成21年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,749千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252千円</td> </tr> </table> <p>差引繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,497千円</td> </tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,059千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,200千円	未払事業所税損金不算入額	939千円	未払費用損金不算入額	1,265千円	貸倒引当金繰入超過額	2,046千円	賞与引当金繰入超過額	10,296千円	小計	15,749千円	前払固定資産税	1,252千円	小計	1,252千円		14,497千円	退職給付引当金繰入超過額	47,357千円	貸倒引当金繰入超過額	5,918千円	減価償却超過額	511千円	その他有価証券評価差額金	19,271千円	合計	73,059千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,611千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,382千円</td> </tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">52,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">28,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,864千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	5,405千円	未払事業所税損金不算入額	883千円	未払費用損金不算入額	1,032千円	貸倒引当金繰入超過額	1,012千円	賞与引当金繰入超過額	8,277千円	小計	16,611千円	前払固定資産税	1,228千円	小計	1,228千円		15,382千円	退職給付引当金繰入超過額	52,306千円	貸倒引当金繰入超過額	4,064千円	減価償却超過額	306千円	投資有価証券損金不算入額	28,895千円	会員権損金不算入額	12,164千円	長期貸付金損金不算入額	10,778千円	その他有価証券評価差額金	12,187千円	繰延資産小計	120,702千円	評価性引当額	51,838千円	繰延税金資産合計	68,864千円
未払事業税損金不算入額	1,200千円																																																																		
未払事業所税損金不算入額	939千円																																																																		
未払費用損金不算入額	1,265千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,046千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	10,296千円																																																																		
小計	15,749千円																																																																		
前払固定資産税	1,252千円																																																																		
小計	1,252千円																																																																		
	14,497千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	47,357千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,918千円																																																																		
減価償却超過額	511千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,271千円																																																																		
合計	73,059千円																																																																		
未払事業税損金不算入額	5,405千円																																																																		
未払事業所税損金不算入額	883千円																																																																		
未払費用損金不算入額	1,032千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,012千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	8,277千円																																																																		
小計	16,611千円																																																																		
前払固定資産税	1,228千円																																																																		
小計	1,228千円																																																																		
	15,382千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	52,306千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,064千円																																																																		
減価償却超過額	306千円																																																																		
投資有価証券損金不算入額	28,895千円																																																																		
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																		
長期貸付金損金不算入額	10,778千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,187千円																																																																		
繰延資産小計	120,702千円																																																																		
評価性引当額	51,838千円																																																																		
繰延税金資産合計	68,864千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.83%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">27.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.31%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%	住民税均等割	27.67%	受取配当金等の益金不算入額	0.41%	評価性引当額	17.31%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">68.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.86%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.88%	住民税均等割	68.30%	受取配当金等の益金不算入額	0.41%	評価性引当額	9.25%	その他	1.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.26%																																		
法定実効税率	40.38%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%																																																																		
住民税均等割	27.67%																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.41%																																																																		
評価性引当額	17.31%																																																																		
その他	0.70%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%																																																																		
法定実効税率	40.38%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.88%																																																																		
住民税均等割	68.30%																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.41%																																																																		
評価性引当額	9.25%																																																																		
その他	1.86%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.26%																																																																		

(1 株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	440円34銭	430円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16円43銭	4円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,863,287	1,822,529
普通株式に係る純資産額(千円)	1,863,287	1,822,529
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,231,403	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額又は損失金額()

項目	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第33期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は損失()(千円)	69,547	19,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	69,547	19,482
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,925	4,231,403

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)きらやか銀行	500,000	40,000
(株)北日本銀行	10,500	29,137
セコム(株)	3,000	13,560
(株)原信ホールディングス	12,667	13,301
(株)福田組	64,286	11,250
(株)仙台港貿易促進センタ -	300	7,290
セコムテクノサービス(株)	3,000	7,260
(株)ジョイス	11,165	5,337
仙台空港鉄道(株)	100	5,000
服部コ - ヒ - フ - ズ(株)	3,000	4,170
塩釜港開発(株)	300	2,581
(株)仙台ソフトウェアセンタ -	60	1,551
イオンディライト(株)	995	1,263
(株)東北ハンドレッド	240	904
(株)スモリ工業	250	800
(株)だてもん市場	100	1
(株)リスクマネジャ -	6	1
(株)警備保障新聞社	16,000	1
計	625,971	143,407

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本ベンチャ-キャピタル	10,000	81,481
いちよし中小型株リカバリーファンド	3,000	30,660
ダイワマルチアセットファンド	26,762	22,528
いちよし中小型成長株ファンド	3,000	11,922
ジャフコアアジア投資ファンド		11,547
計	42,762	158,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	576,918	1,887		578,805	326,469	16,099	252,336
構築物	102,857			102,857	81,465	2,749	21,391
機械及び装置	6,208			6,208	4,510	252	1,697
車両運搬具	10,479		153	10,326	9,097	1,139	1,229
工具器具及び備品	119,020	3,081	8,524	113,577	66,880	8,892	46,696
土地	745,455			745,455			745,455
リース資産		10,227		10,227	915	915	9,312
有形固定資産計	1,560,940	15,196	8,677	1,567,458	489,338	30,048	1,078,120
無形固定資産							
電話加入権	19,047			19,047			19,047
温泉権	20,000			20,000	16,000	1,000	4,000
商標権	597			597	175	59	421
のれん	8,960			8,960	3,798	1,792	5,162
無形固定資産計	48,604			48,604	19,973	2,851	28,630
長期前払費用	11,396	218	465	11,122	5,331	2,493	5,790

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

宮城県刈田郡蔵王町にある保養施設の内装工事 1,250千円

リース資産

バイオトイレ車 2台 10,227千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

標識材の除却 1,890千円

バイオトイレの除却 4,281千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,905	27,019	4,008	29,896	27,019
賞与引当金	25,500	20,500	20,786	4,713	20,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,487
預金の種類	
当座預金	689,178
普通預金	1,346
別段預金	610
預金計	691,135
合計	692,622

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小森建設株式会社	540
東京ネオン電気株式会社	200
朝日エティック株式会社	138
第一建設工業株式会社	72
合計	950

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	200
" 11月 "	300
" 12月 "	450
合計	950

八 警備未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
セコム株式会社	30,656
株式会社ト - クス	25,035
チューリップ警備株式会社	18,716
山形県警察本部	13,376
日本中央競馬会	11,707
その他	697,111
合計	796,605

(ロ)警備未収入金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
780,902	6,556,906	6,541,204	796,605	89.14	43.90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
あんしん財団	24
合計	24

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8	1,540	1,524	24	98.45	3.79

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
装備品	8,637
その他	6,164
合計	14,801

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社三洋警備保障	447,989
株式会社大盛警備保障	50,000
株式会社日本保安	40,000
株式会社ビルキャスト	10,000
合計	547,989

負債の部
イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	300,000

ロ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	65,996
株式会社みずほ銀行	36,920
株式会社きらやか銀行	27,635
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,000
合計	152,551

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給料	408,830
社会保険料	50,573
支払利息	317
合計	459,721

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	294,000
株式会社きらやか銀行	131,115
株式会社みずほ銀行	71,780
株式会社北日本銀行	27,509
合計	524,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(1,000株)以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成21年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリージャム
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリージャム								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月26日東北財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東北財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日東北財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日東北財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成20年10月29日東北財務局長に提出

事業年度 第32期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成21年1月15日東北財務局長に提出

事業年度 第32期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成21年5月13日東北財務局長に提出

事業年度 第32期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成21年5月14日東北財務局長に提出

(4) 訂正四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書 平成21年2月17日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年12月16日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月20日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トスネットが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。